

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社N・フィールド

【英訳名】 N・FIELD Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 三愛

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館

【電話番号】 06-6343-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 久保 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館

【電話番号】 06-6343-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期累計期間	第14期 第3四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	3,050,530	4,377,876	4,351,594
経常利益	(千円)	212,964	328,290	486,543
四半期(当期)純利益	(千円)	90,973	155,442	264,329
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	729,500	731,950	729,500
発行済株式総数	(株)	13,175,000	13,210,000	13,175,000
純資産額	(千円)	1,532,129	1,602,714	1,709,892
総資産額	(千円)	2,253,842	2,553,388	2,484,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.91	11.93	20.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.88	11.92	20.00
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	67.9	62.8	68.8

回次		第13期 第3四半期会計期間	第14期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.91	3.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業業績の向上や雇用情勢の改善などが進み、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。一方では、中国をはじめとする新興国市場の減速、国内においては円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として先行き不透明感を払拭できない状況となっております。

こうしたなか、当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当第3四半期累計期間において事業所29拠点、営業所15拠点の新規開設、加えて6営業所の事業所への形態変更を実施し、当第3四半期累計期間末の拠点数は102事業所、41営業所の計143拠点、45都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,377,876千円（前年同期比43.5%増）、営業利益は326,831千円（前年同期比35.0%増）、経常利益は328,290千円（前年同期比54.2%増）、四半期純利益は155,442千円（前年同期比70.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,463,111千円(前事業年度末残高1,423,137千円)となり、前事業年度末に比べ39,973千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が171,959千円減少したものの、売掛金が187,847千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が19,582千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,090,276千円(前事業年度末残高1,060,880千円)となり、前事業年度末に比べ29,396千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産が10,652千円、無形固定資産に含まれるソフトウェア11,704千円減少したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が17,841千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が51,274千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は770,404千円(前事業年度末残高587,483千円)となり、前事業年度末に比べ182,920千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が73,515千円減少したものの、短期借入金125,000千円、未払金が110,060千円、賞与引当金が28,302千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は180,269千円(前事業年度末残高186,642千円)となり、前事業年度末に比べ6,372千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が12,646千円増加したものの、長期借入金が12,528千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が6,490千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,602,714千円(前事業年度末残高1,709,892千円)となり、前事業年度末に比べ107,178千円減少いたしました。その主な要因は、当第3四半期累計期間に四半期純利益を155,442千円計上したものの、自己株式の取得199,949千円、配当金の支払65,875千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数(正社員数)は事業規模の拡大により、前事業年度末と比べ269名増加し、747名となりました。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備について特記すべき事項はありません。

(7) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
居宅事業部門	4,377,876
合 計	4,377,876

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の実績を記載しております。
2. 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
社会保険診療報酬支払基金 大阪支部	596,984	13.6
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	495,474	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,210,000	13,210,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	13,210,000	13,210,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	13,210,000	-	731,950	-	701,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,991,800	129,918	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	13,210,000		
総株主の議決権		129,918	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N・フィールド	大阪市北区堂島浜 一丁目4番4号 アクア堂島東館	216,300		216,300	1.64
計		216,300		216,300	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 居宅事業本部 福岡支店長	取締役 居宅事業本部 福岡支店長	又吉 弘章	平成28年5月16日
常務取締役 居宅事業本部長	常務取締役 居宅事業本部 福岡支店長		平成28年7月15日
専務取締役	専務取締役 管理本部長	檜垣 慎司	平成28年7月15日
常務取締役 管理本部長	常務取締役 経営企画室長	久保 明	平成28年7月15日
取締役 居宅事業本部 福岡支店長	取締役 居宅事業本部 九州 エリア担当	吉田 秀樹	平成28年7月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,688	247,728
売掛金	916,051	1,103,899
貯蔵品	1,823	2,805
その他	86,477	109,848
貸倒引当金	902	1,170
流動資産合計	1,423,137	1,463,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,729	387,451
土地	370,520	370,520
その他（純額）	51,978	38,440
有形固定資産合計	815,228	796,412
無形固定資産		
投資その他の資産	156,436	198,871
固定資産合計	1,060,880	1,090,276
資産合計	2,484,018	2,553,388
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	125,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
未払金	274,291	384,352
未払法人税等	153,763	80,248
賞与引当金	12,694	40,996
その他	130,029	123,103
流動負債合計	587,483	770,404
固定負債		
長期借入金	146,944	134,416
退職給付引当金	26,166	38,812
その他	13,531	7,041
固定負債合計	186,642	180,269
負債合計	774,125	950,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,500	731,950
資本剰余金	699,500	701,950
利益剰余金	278,813	368,381
自己株式	-	199,949
株主資本合計	1,707,813	1,602,331
新株予約権	2,079	382
純資産合計	1,709,892	1,602,714
負債純資産合計	2,484,018	2,553,388

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,050,530	4,377,876
売上原価	2,128,341	3,224,714
売上総利益	922,188	1,153,162
販売費及び一般管理費	680,040	826,330
営業利益	242,148	326,831
営業外収益		
受取利息	494	434
投資有価証券売却益	2,476	-
保険解約返戻金	-	4,382
その他	169	355
営業外収益合計	3,140	5,173
営業外費用		
支払利息	3,820	2,650
自己株式取得費用	-	1,063
株式公開費用	28,503	-
営業外費用合計	32,324	3,714
経常利益	212,964	328,290
特別利益		
固定資産売却益	-	2,273
自己新株予約権消却益	-	1,663
その他	-	33
特別利益合計	-	3,969
税引前四半期純利益	212,964	332,259
法人税、住民税及び事業税	130,944	184,705
法人税等調整額	8,953	7,888
法人税等合計	121,990	176,817
四半期純利益	90,973	155,442

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	54,241千円	47,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,875	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式216,300株を取得いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が199,949千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円91銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,973	155,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,973	155,442
普通株式の期中平均株式数(株)	13,175,000	13,028,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	11円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,969	8,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社N・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N・フィールドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N・フィールドの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。